

町とともに多様な木材活用を進める下川町森林組合

研究員 安藤範親

1 はじめに

旭川市より北に車で約100km、北海道北部に下川町は位置する。町内は森林資源が豊富にあるため林業・林産業を基盤とした産業振興が進められている。また、以前から低炭素社会実現に向けて木材利用による二酸化炭素削減に取り組んでおり、2011年には政府より「環境未来都市」として、環境や高齢化対応に関する成功事例を創出するための実践の場を選定された。町では、森林総合産業の創造とエネルギーの完全自給、少子高齢化社会への対応を3つの柱にして将来に向けた地域づくりを展開している。そのなかで町とともに活動する下川町森林組合(以下「同森組」)の取組みを紹介したい。

2 環境に配慮した森林経営

下川町は、人口約3,600人の内陸の町で、土地面積64,420haのうち約90%が森林であり、古くから林業・林産業が町の経営基盤となってきた。森林は、国有林が48,580ha、民有林が8,408ha(町有林4,583ha〈うち育成林約2,700ha〉、私有林3,825ha〈うち育成林約2,400ha〉)であり、その多くをトドマツ、カラマツが占める。

国有林は、上川北部森林管理署が管理するため本稿では扱わないが、町有林では、同森組が管理主体となり、毎年50ha程度の伐採と植林、60年間の育林を繰り返すことで、毎年の成長量に見合う分の木材生産を行う「循環型森林経営」を構築している。私有林も同様の森林経営を行っており、同森組は合わせて年間100ha程の伐採計画を立てている。加えて間伐を毎年150~200ha行っている。これらにより年間2万m³の丸太生産を目標とした経営を行っている。

また、持続可能な森林経営を適切に行って

いることを証明するFSC森林認証を取得しており、現在、国有林503ha、町有林4,210ha、私有林1,838haの認証を受けている。認証を受けた山から出材される丸太は年間1万m³であり、現在も全民有林への認証拡大に向けて活動を進めている。

町内の林産業は、集成材工場などが8社10工場あり、素材消費量は年間約10万m³である。

3 余すところなく木材活用

同森組では、山からの資源を余すところなく活用しており、「小径木」はくん煙・円柱・防腐処理により土木・建築資材に、「中径・大径木」は集成材加工により構造用材に、「製材廃材」はチップ化し畜産敷料・ボイラー燃料に、「枝葉」は門松や精油に加工している。

なかでも、大阪の木材加工メーカーとともに10年から取り組んでいる「オー・ディーウッド」は、木材価格の低かった径級11~14cmのトドマツ間伐材を防腐液で耐久処理し土木材料として高付加価値化した木材である。

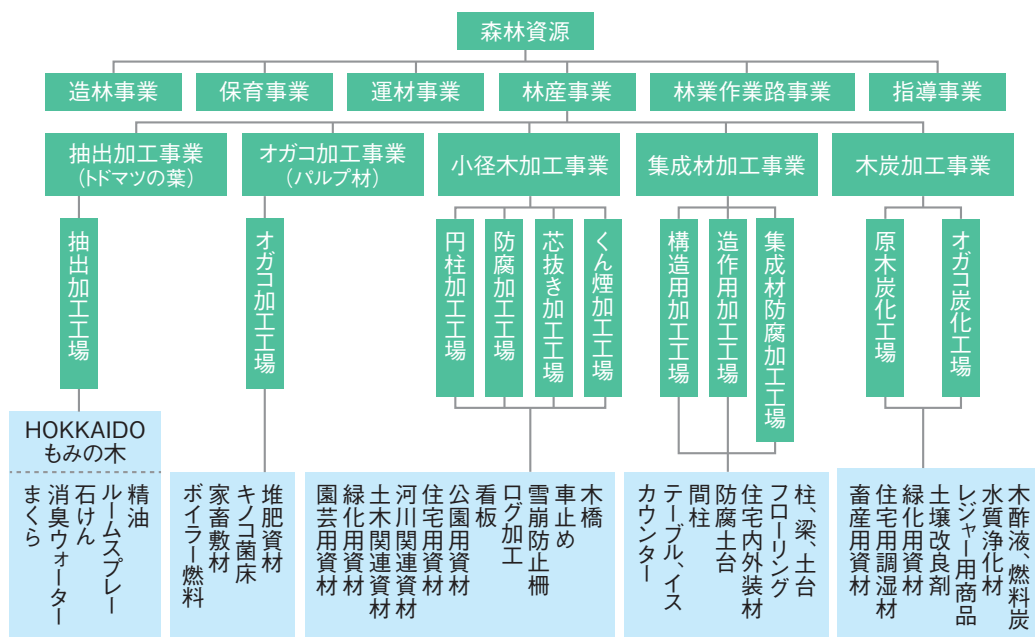
「オー・ディーウッド」は、土木用の高耐久処理木材で治水用ダムや護岸工事、木柵、土留、木橋などに利用され、13年度は1,200m³の生産を見込んでいる。土木における木材利用は、従来は使い捨てだったが、屋外使用30年以上という耐久性で、鋼材やコンクリートを代替する資材として期待されている。

4 地域で取り組む木材の加工と利用

同森組は、木を育て伐採し加工する川上から川下までの一体化した仕組みを構築しており、木材を地域内で加工することで、町内に林産業を育てている(第1図)。

また、製材加工における特定事業への集中によるリスクを避け、林産・造林事業とともに

第1図 下川町森林組合における木材利用



出典 下川町森林組合

に事業の多角化を推進し、収益機会の拡大を図っている。

町では、地域内で木材を利用する取組みを進めている。05年に公共温泉施設に最初の木質バイオマスボイラーを導入して以降、高齢者複合施設や役場などにも導入し、現在、8基の木質バイオマスボイラーが稼働しており、公共施設の約40%の熱需要を賄っている。

さらに、町の中心部から12kmほど離れた一の橋という地区の公営住宅の建替えに伴う事業では、少子高齢化、過疎化の解消に向けた新しいモデルづくりとして、①二酸化炭素排出削減、②地域材活用、③高齢者対応を同時に実現する集住化施設の建設など統合的な地域開発に取り組んでいる。

①二酸化炭素排出削減では、木質バイオマスボイラーによる地域熱供給システムや太陽光発電を導入し、再生可能エネルギーを各種施設(集住化施設、住民センター、郵便局、障害者支援施設、育苗ハウス)に供給している。また、②地域材活用では、建物の構造材や造作材、フローリング、外壁等に町内で生産されたカラマツ等を使用している。さらに、③高齢者対応では、買い物支援サービスや高齢者

等が活躍できる場の創出、若者の移住定着支援などを展開している。

5 おわりに

以上のように、同森組は川上から川下までの一体化した事業体制を整備することで経営基盤の確立を図り、町と協力関係を築きながら、林業・林産業の活性化を促進している。今では同森組の余すところなく木材を利用するシステムや地域材を活用する町の実践に学ぼうと国内外からの視察者が絶えなくなった。

今後も下川町は、林業・林産業を強化する予定で12年の生産額33億円／年から22年には40億円／年規模までに拡大する計画を立てており、ますますの発展が期待される。

ただし、若者を呼び戻し人口減少に歯止めをかけるためには雇用の確保が課題である。木材価格の長期低迷から、林業・林産業の経営は厳しい状況が続いていることに加えて、北海道内では冬に積雪で住宅建築や公共事業などが減少するため林業生産が減り、冬季の雇用を確保し難い。冬場に働ける場を創出することが求められている。

(あんど う のりちか)